HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業経営調査の方法論的検討（その3）
Author(s)	七戸, 長生
Citation	農業経営研究, 10, 47-65
Issue Date	1984-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36413
Type	departmental bulletin paper
File Information	10_47-66.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農業経営調査の方法論的検討（その３）

七　戸　長　生

はしがき

1. 農業経営研究と経営調査
2. 農業経営調査の事前段階の課題

＜以上前々号＞

3. 農業経営調査の具体的段階の諸問題

＜以上前号＞

4. 農業経営調査結果のとりまとめの諸問題
   1）調査結果の基礎的処理方法について
   2）調査報告の作成に関連する留意事項
   3）実態調査関連資料の保存・利用について
5. 農業経営調査の意義と限界

＜ 承 前 ＞

4．農業経営調査結果のとりまとめの諸問題

すでに詳しく述べたような手続きに従って農業経営調査が進められ、その結果として、所期の研究目的達成のための手懸りとなる研究素材の獲得・収集が一段落すると、研究はいよいよ、基礎的なフィールドワークの過程から、個々の研究者のオリジナリティが問われる本格的な分析・吟味の過程へと移行していく段階に入っていく。だが、この移行の過程が適切におこなわれなければ、当初に掲げた究極的な研究目的への到達が困難になるばかりでなく、折角、多大の経費と各方面の協力を傾注して獲得された研究素材そのものの価値が失われてしまうことにもなりかねない。それはいわば、目標とする〝獲物〟に狙いをつけて、素材収集のための〝網〟が打たれ、その〝網〟が甲板の上にひき揚げられた段階にあたる。そこでは、この〝網〟の中の〝獲物〟をどのように仕分けし、どのように処理すれば、当初の目標に最もかなったものとなるかという点が焦点をなす。もしこの仕分けや処理が不適

切であれば、その後の〝加工〟や〝調理〟の技術がいかに優秀であろうとも、その技術を十分に発揮すべき素材が、むざむざと失われてしまうことになる。

ところが、こういった調査結果のとりまとめの過程について論及した文献は、意外にもきわめて少ない。すでに前々号で紹介した、近年刊行された農業経営調査方法についての主要な文献に当ってみても、その感を深くする。さらに、１９８３年１月には、この分野の検討にとって待望久しいものがあった『農業経営調査・分析論』（農業経営学講座全10巻の中の第６巻として、鈴木福松氏が編集を担当され、９人が分担執筆された最新の共同労作）が刊行されたが、上記のような問題関心に対して、特に項目を起こして検討を加えているのは、第１章の「農業経営聴取調査論」を分担された児玉賀典氏の論文のみである。

しかし、１度でも実際に経営実態調査に参加し、そのとりまとめを担当した経験をもつものならば、おそらく誰しも、調査過程で獲得されたもろもろの情報・データをどのように処理し、その後の集計・分析の過程において俎上にのせるべき研究素材としてどのように整理していくべきかという点に、多大の関心をもっているに違いない。その整理の仕方如何によって、それに続く分析や論証が決定的に左右されることになるからである。

この意味では、たしかにフィールドワークがそれ特有の多大の精力を必要とすることは明らかであるが、それに勝るとも劣らぬ、多大のエネルギーと周到な配慮を必要とする作業過程として、調査結果のとりまとめの段階が位置づけられよう。実態調査が終り研究室に戻って、ほっと一息つくのもつかの間、この時点から一段と苦しい〝胸つき八丁〟の正念場が始まるというべきであり、その過程をいかに適切に展開していくかという点こそ、調査方法論の最大の焦点にあたると考えるのである。

そこで以下では、農業経営調査がすでに述べてきたような手続きにもとづいて進められ、それが一段落した段階以降の、調査結果のとりまとめの過程において、どのような事項が課題となり、どのような点に留意することが必要であるか、そのためにはどのような作業過程を設定しなければならぬか、といった点について、調査参加の経験の少ない人々を念頭において若干、マニュアル風に述べることにした。

さしあたり以下では、第１に、調査の結果、収集された広汎にわたる各種の経営データを、どのように処理して明確な研究素材として整理して、集計・分析の過程に送りこんでいくかという問題を取りあげ、第２に、それらの分析検討の結果を報告書としてまとめ上げていく際の問題点についてふれ、第３に、すでにみてきたよ

うな調査の企画から始まり、最終的な報告書の作成に至る一連の研究活動の過程で集積された調査関係資料を、いかにして保存・利用すべきかという問題についても述べてみよう。

1） 調査結果の基礎的処理方法について(1)

通常、われわれはフィールドワークが一段落して研究室に戻ると、その結果として獲得された知見をいち早く論理化して発表しようとする衝動に駆られる。実態調査がきわめて多くの時間と精力を要する作業であるだけに、研究者としてはその成果を早急に確かめようとするのは無理もないことであろう。だが、その際にしばしばみられることは、折角周到な配慮を払い、緻密な作業仮説の下に進められた苦の実態調査の結果に依拠しながらも、調査の結果として得られたもろもろのデータのうちの、ごく一部分だけを、きわめて一面的、恣意的にしか利用せずに、性急に調査成果を誇示しようとする傾向が強いという点である。極端な場合には、調査の過程で個人的に特に強く印象づけられた部分的な事例・事象を、あたかもその調査によって獲得された最大の収穫物であるかのように思いこみ、手柄顔でこれをふりかざしているのをみることも決して少なくない。これでは調査結果のとりまとめが、一部のジャーナリストにみられるようなトップ記事争いに通ずる、センセーショナルな話題提供や単なる伝聞的紹介に類するものに陥いることになってしまう。少なくとも、科学的な手続きを踏んで進められた実態調査の基本ルールからいえば、その本筋を甚だしく逸脱した在り方といわざるをえない。

したがってこういった変則的なとりまとめの在り方を防止するためにも、実態調査が終了した段階で何をおいてもまず取り上げなければならないのは、その調査の結果として獲得されたもろもろの情報や知見を、その後の集計・分析の過程に結びつけうる客観的な研究素材として〝資料化〟していく作業である。その中心は、いうまでもなく、個別農家からの聞取り結果が逐一克明に記載されている実態調査個票のデータを、以降の分析作業のための基礎的資料として客観的に確定させる点にある。

この場合、調査個票自体がすでに完結した基礎資料となっているのではないかという疑問が出てくるかもしれない。たしかに、聞取り結果がそのまま正確に記載されているという意味では、個票は一つの客観的な資料なのであるが、それが科学的に価値をもつには、その調査の結果もたらされた数戸ないしは数十戸の資料の一環としての位置づけが、正確に与えられていなければならない。1戸1戸の資料は、

ちょうど自然科学的な実験・調査における一個の観測値としての意味しかないのであって、それを任意に（恣意的に）取り出してきて、部分的に利用することは決して正当な接近方法とはいえないのである。

また、調査個票のままにデータを固定させておくと、ただ単に数戸ないしは数十戸分のデータの集計とか比較分析などの作業の上で不便であるばかりでなく、その利用に際して、特定農家の個別的特色との関連性をあまりに強く意識しすぎてしまうという危険性をはらんでいる。たとえば、その農家の優良農家という特色が、調査事項のあらゆる側面に透徹しているかのように思いこんで、さまざまなデータや行動を読みとるという惧れが生ずる。したがって、こういった調査実施時点における調査者自身の強い印象の影響を極力抑制し、その後の利用にあたっても特定の予断を誘発することのないようにするには、調査個票に記載されているすべてのデータを、できるだけ客観的に提示しうる一覧表、できれば調査農家全戸について同一項目を対比しうるような形式の基礎資料に集約・整理しておくことが必須となる。つまり調査個票は、個々の観測値が記入されている「観察野帳」としてきわめて重要な資料なのであるが、それらの観測結果を集中的に整理した統計資料が、それ以降の集計・分析過程の基礎資料となるのと同様である。

さらに加えていえば、調査対象の規模が大きいため、数人あるいは十数人の調査員の協力によって調査が実施されるような場合には、各人は調査結果についての部分的な認識はあるものの、調査対象全般についての〝全体像〟を描くことがきわめて困難となり、何を重点にして、どのように分析していったらよいかがさだかにならぬ場合さえ、生じうる。しかも、そのような大規模な調査の場合には、いくつかの分野にわけて各メンバーが分担的に集計・分析を進めることが通例であるが、基本とすべき共通の〝全体像〟を欠落させては、その分担的な研究の成果に多くを期待するのは無理となろう。

以上のようないくつかの理由によって、実態調査が終ったあとで直ちに着手しなければならぬ基礎的な作業として、中間集計表の作成と、各調査個票からの転記作業があげられる。この場合、すでに前稿でも述べたように、調査個票の作成段階においても、ある程度、中間集計表の様式や集計事項の決定は可能であり、実際に事前的に作成されることも少なくないが、調査の実施過程で明らかになった重点事項を配慮した編成を採ることができるという便宜を考慮して、フィールドワークが一段落した時点で作成されることが多いのである。とはいえ、中間集計表にもりこまれるデータ項目は、基本的には調査個票のそれと何ら異なるところがない。

したがって調査結果の基礎的処理作業の第1段階は、調査個票に記載されているもろもろのデータを忠実に転記するということにつきる。無論、この作業はかなりの苦痛を伴う。何よりもまず、実態調査に要したのとほぼ同様の長さの作業時間を必要とするし、調査実施の過程で刺戟され触発された問題意識をひとまずおさえて、調査票作成段階で練り上げた作業仮説に対応する各調査事項について、調査の結果把握できた事実関係を、データの形で逐一、詳細に記録していくという単純作業に専念しなければならないからである。だが、この作業がいかに苦痛であり、単調であっても、この関門をくぐらないことには、折角、調査を実施した努力の大半が水泡に帰することになる。つまり、その調査によって仮にきわめて興味深い事象が初めてとらえられたとしても、そういう事象を発掘した手続きの科学性自体が疑われることになるし、そういう事象に対して一般的な位置づけを与えることも不可能に陥いるからである。

さて、このようにして調査結果を、所期の研究目的に合致した方向で集計・分析の過程に送りこむための基礎的素材の確定化ないしは基礎資料化の作業が、ある程度進んだところで、それ以降の分析内容につなぐための第2の作業段階が必要となってくる。

それはもともと、個々の調査客体（調査農家）のデータを一覧表の形で整理し、調査の全客体の中に的確に位置づけるという作業の基本的な目的に根ざすことがらであるが、共通の一元的な尺度ですべての調査対象をとらえつつ、相互の対比をおこない、そこにどのような差異があるか、どのような傾向性が貫かれているか、を明らかにしうるような一定の操作を加えることを意味する。

つまりわれわれは、主として農業経営に関連する諸現象を対象にして分析を進めるが、その現象たるや、経営主体を異にし、時間、空間を異にすることによってまさに千差万別である。そして、この千差万別の個別性をそのまま前提にするとすれば、仮にそれぞれのケースについてのその都度、その都度の現象的な説明を個別的に与えることはできるとしても、その現象を貫く一般的・普遍的な傾向性を明らかにしたり、それを理論的に解明して法則化したりすることは不可能に陥いる。したがって、ここでは一面において、あくまでも個を個としてとらえつつも、他面においてはその個の中に、全体を貫く傾向性ないしは法則性が、たとえその片鱗なりとも包含されているという観点から、多数の個の中の一つとして取り上げているのであり、それ故にこそ、調査対象全体の拡がりと、特定の調査客体の位置づけとが、ワン・セットの形で問題となるのである。

そして、このような分析操作に耐えるように調査結果の個別データを用意するという点からいえば、実態調査の際に収集した生のデータを、そのまま忠実に中間集計表に転記するだけでは、きわめて不充分となることがしばしば生ずる。たとえば、個々の農家の施肥量の水準をみようとするとき、肥料の銘柄によってその成分要素量が異なり、しかも作物の種類によって使用する肥料の銘柄も数量も異なっているのは周知のところであるが、聞取り調査によって把握した生の施肥量データでは、個々の農家単位の一元的な把握が困難であるばかりか、農家同士の系統的な比較も不可能になる。このような場合には、生のデータの忠実な転記作業のほかに、そのデータを加工した計算値を一覧表につけ加えることが求められる。同様のことは、労働能力を加味した能力換算による労働者数の表示や、一定の家畜単位、成牛単位による頭数換算の表示などの形で、基礎的な経営要素の統一的把握に際してしばしばおこなわれるのであり、こういった聞取データの確定後の二次加工が、基礎的処理方法の第2段階の作業として必要になるのである。

無論、こういった調査データの基礎的加工は、それにひき続く集計・分析の過程をどのように進めるかによって基本的に規定されるが、ごく一般的にいえば、調査の対象となったすべての客体についてのデータの分布状況の把握がまず第1に必要であり、その把握を前提にして第2に、あらかじめ設定された作業仮説にもとづいて、特定のデータと他のデータとの間に、どのような傾向性が認められるかが確められ、さらにそれらの確認の上で、第3に、個別データ間の比較が重ねられることによって、仮説との関連性が明らかにされ、逐次命題化、法則化、さらには理論化という道筋を辿って、究極的な研究目的の達成につながっていくことになろう。

したがって、こういった分析手順の構想如何によって、上述のような生のデータの二次加工はきわめて多様な形をとりうるが、ここで注意すべきことは、それらの一元的な尺度による計算値は、必要に応じてたえず、もとの生の基礎データに立ち戻ることができるように整理され表示されていなければならないという点である。

たとえば、通常しばしばおこなわれる農業粗収入の金額別の戸数分布を問題にするケースを例にとれば、生の聞取りデータにもとづいて農業粗収入金額が正確に把握されていなければならないが、もしそれが総収穫量と平均単価の形でしか把握されていないとすれば、中間集計表の作成・転記の段階で計算され、その計算値が記入されていなければならない。

そして、このデータにもとづいて、全調査農家の金額階層別の戸数分布の把握がおこなわれることになるが、これらの階層区分のきざみ方は、分析・研究の目的如

何によって一様ではありえない。しばしば、既存の公表統計との対比に性急なあまり、通例の形式的な区分を何らの根拠もなしに準用している例をみることがあるが、このような処理は反省を要する傾向である。

さて、このような農業粗収入額の分布がいかなる要因に由来するかについては、事前に当然、さまざまな作業仮説が用意されており、それにもとづいてさまざまな要素についての生のデータが整理されている筈である。そして、その作業仮説をもとにして、全体としての傾向性の検出や、その現われ方の特異性ないしは限界性、ひいては限定条件となる要因の検討へと進むことになるが、たとえば、ここで耕地面積規模という要素が第1に注目されたとしよう。つまり耕地面積の大小と、農業粗収入金額の多寡との間に、何らかの傾向的な関連性があるか、否かという分析課題に入っていくことになる。

だが通常の場合は、ここで常識的に想定される両者間の正の相関が鮮明に指摘できるか、否かの確認にとどまってしまうことが、きわめて多い。とくに、必ずしも鮮明に正の相関が現われぬような場合には、これ以上の追求を簡単に断念することがしばしばみられる。

あえてこのようなことをいうのは、このような中途半端な分析作業の中断の原因の一つとして、中間集計表の作成段階における不備が考えられるからである。すなわち、農業粗収入金額が、前述のように総収穫量と平均単価との積によって規定されているという観点に立ち戻って考えるならば、この段階では、耕地面積規模と総収穫量との傾向的な関連性の有無と、同じく耕地規模と平均単価の水準との傾向的な関連性の有無、の二点についての追求が課題とされねばなるまい。しかし、このような単純かつ基礎的な事項についてさえも、生のデータを系統的に整理することが等閑視されているとすれば、分析作業を中断して、再び個表に戻って調査結果の基礎的な整理をおこなうことが必要になる。これに対して、この種のデータを含めた中間集計表が完備していれば、仮に常識的に想定される耕地規模と農業粗収入金額との正の相関が非常に鮮明な形で現われていたとしても、その傾向性の根底を確認するための、収量水準との関連や単価水準との関連についての検証に直ちに入っていくことが可能となるのである。

もちろん、われわれが実態調査に際して掲げる作業仮説は、常にこのように単純なものではなくて、いくつかの作業仮説が複雑に重層している場合が少なくない。そのようなときには、いくつかの作業仮説に含まれる基本要素を相互に組み合わせた形で、傾向性を検出していくという複雑な作業が必要となる。たとえば、上述の

例でいえば、農業粗収入額の多寡に関係する要素として、第1義的には耕地規模を仮説し、第2義的には収量水準を想定するといったことになる。つまり、全般的な大まかな傾向としては耕地規模の大小が関係するが、それをさらに厳密に限定する要素として収量水準の高低が注目されるといった関係がこれである。そして、こういった傾向性把握の厳密化のために、全調査客体をいくつかのグループないしは類型に区分して分析をおこなうという操作が進められる。当然、その類型区分に当っては、いくつかの作業仮説に含まれる基本的な諸要素の組み合せ状態別の区分尺度が用いられることになろう。

そして、こういった類型区分を試行錯誤的に反覆していくなかで、最も的確に傾向性を浮き彫りにすることができる区分方法が模索されることになるが、こういった分析操作を比較的容易にするという点からも、調査結果をそのまま克明にリストアップした中間集計表の完備が必要となることは、ほとんど自明であろう。

以上のように、調査の結果として得られた実態データを、それ以降の集計・分析過程に結びつけるための基礎的な処理方法としては、調査個票から諸データをそのまま忠実に転記する中間集計表の作成があり、さらに分析をどのような形で深めていくかという構想に従って、生のデータを一定の方式で加工して計算値を求め、これを中間集計表に追加していくという作業があることを指摘しておきたい。

そして、この中間集計表作成の過程で、フィールドワークの際の聞き落しや、問題視角や作業仮説の盲点（重大な欠落部分）などを確認することも可能となる。当然、これらの欠落部分は、本来的には集計・分析の段階に移る前に早急に補足しなければならないが、そのために、再度、補完調査や再調査を必要とすることが、決して少なくないことも銘記すべきであろう。しかしこのような補足調査を安易に繰り返すことは、とめどもなく調査が永びくことに通ずるので、この意味でも事前の周到な計画や予備調査が必要とされるのである。

2） 調査報告の作成に関連する留意事項

さて、以上のような基礎的な準備過程を経て、所期の研究目的達成のための集計・分析作業に入っていくことになるが、その詳細は研究の目的ならびにそれを達成するための研究手順や分析手法によって一概に議論できないのでここでは省略し、それらの成果をふまえて最終的に調査報告を作成する際の留意事項について述べてみよう。

これは改めていうまでもないことかもしれぬが、調査報告に必ずもりこまれねば

ならぬ事項は、どのような目的で（何を明らかにするために）、どのような対象について、どのような方法で調査・分析をおこない、その一連の研究の帰結として、どういうことが明らかになったか（どの点をどこまで解明しえたか）、という点に集約される。少なくとも、これらの4点が一貫した脈絡をもって明示されていなければ、そこで示された知見が一見、いかに画期的なものであり、いかに多くの示唆に富むように映ろうとも、その知見が科学的に論証されていることにはならないし、それがはたして真実であるか否かという点さえも判断できぬことになってしまうからである。

ところが、われわれが手にする実態調査報告の中には、遺憾ながら「問題作」ないしは「欠陥作」といわざるをえないものが少なくない。とりわけしばしば見られるのは、一体、何のために（何を明らかにするために）その調査をおこなったのか、その調査目的がきわめて曖昧なものや、調査対象ならびに調査結果についてはきわめて詳細な叙述がおこなわれているものの、それについての分析が欠如しているため、「ただ、やたらに詳しいだけがとりえ」の実態報告になっているものなどである。あるいは逆に、当初に掲げた作業仮説に都合のよいデータだけを選び集めて、非常に精緻に、しかもきわめて鮮明に「実証」しているかのようにみせかけた報告も少なくない。

では、こういった「問題作」が生まれるのは、一体、どのような欠陥に由来するのであろうか。自分自身の反省も含めて思いあたるのは、大まかにいってつぎの3点である。

第1は、一定の研究目的を達成するために重ねられる思考の過程と、その顛末・帰結を簡明に記録し伝達するためにおこなわれる叙述の過程とを、明確に分離しないままに（あるいはまだ分離できぬ未熟な段階のままで）、報告作成に着手することである。

たとえば、前述のように中間集計表を十分に整理し、それをもとに集計・分析をおこなって、特定の傾向性の析出につとめる思考の過程は、文字通り試行錯誤の積み重ねの過程にほかならない。そこでは各研究者の研究水準に照応して、なかなか明確にとらえられぬ「傾向性」との格闘・葛藤が展開され、分析方法それ自体についての吟味も繰り返えし重ねられる。だが、この過程をそのまま叙述するとしたら、それを読むものは、それを記述したものの辿った個別的な試行錯誤の迷路の過程を、そのままの形で、いや応なしに辿らされることになる。

だが、調査報告に期待されているのは、そのような個々の研究者の辿った、個別

的な思考展開の経過ではなくて、一定の研究目的の解明のために、どのような対象をとりあげ、どのような方法で素材を収集し、どのように分析して、どのような結論に到達したか、これによって所期の課題のどの点までが解明され、どの点が解明できなかったか、という客観的な事実の記述である。

したがって調査報告は、上述のような思考過程の一定の到達点から折り返えして、その結論に至った手続き、証拠、判断の当否を、読者が十分に理解しうるように、明確に示しているものでなければならない。この意味において、調査分析の結果、こういうことまではいえる（それ以上についてはいえない）という段階にまで、思考の過程が深められていないままに安易に調査報告を作成しようとすることは、厳に戒めなければなるまい。

第2は、上述のような思考の過程を性急に中断して、いち早く理論的な結論にひきよせようとする（あるいは一定の理論的な成果を得たということを誇示しようとする）接近姿勢の下で、報告作成がおこなわれる場合である。

たしかに、われわれが実態調査をおこなうのは、研究課題の解明を通じて、新たな理論的知見を提供することを究極の目的としているが、時間的にも、対象範囲の面からいっても、きわめて制約された調査結果にもとづいているから、それをもとにして一挙に、画期的な理論体系を構築しうるほどの研究素材が収集できるとは、恐らく誰しも考えていないに違いない。もし、本気でそのようなことを考えているものがあるとしたら、それは調査研究についての恐るべき無理解を示すか、唯々、自己顕示欲にとりつかれた夢想狂であるかのいずれかであろう。

僅か一回の実態調査を通じて通常われわれが獲得できる成果は、これまでに蓄積されてきた厖大な理論的業績に対比すれば、その上に、せいぜい何枚かの煉瓦を新たに積み重ねることができる程度にとどまる。しかし、たとえそれが一枚の小さな煉瓦にすぎないようなものであるとしても、紛れもない確実な事実であり、実証の火で焼かれた新たな知見であるとすれば、それが新たな理論構築の重要な一環をなしていることは明らかである。この意味において、われわれはいたずらに調査の結果もたらされた理論的成果の多寡や高低にこだわる必要は、毛頭ない。

むしろ懸念すべきことは、調査結果を理論的な成果に結びつけることに性急なあまり、調査データの処理や、調査目的の限定の面で、つぎのような誤りを犯す傾向があるという点である。すなわち、一つは、調査実施に先立ってあらかじめ設定した作業仮説を、その調査の結果到達する筈の〝理論〟として偏狭に固執し、これに適合していると思われる事例・データのみを拾い上げ、その他のデータを排除する

操作をおこなうという誤りである。たしかに、こういう操作をおこなえば、事前に観念的にイメージされた傾向性に適合したデータが集められることになり、一見、それだけ思考の過程の難渋が簡略化されるようにみえるけれども、実は、そのようにしてとらえられた傾向性なるものは、何らの客観的な根拠をもたないし、ひいては作業仮説が論証されたことにもならないのである。これでは、調査の目的や重要性を完全にとり違えた、児戯に類する〝データ揃え〟というほかはない。

しばしばみられるもう一つの誤りは、上述の場合とは逆に、事前の作業仮説を閑却視したり、それを簡単に放棄することによって思考過程を短絡化し、既存の理論にひき寄せる形で、調査の過程で強く印象づけられた特定の事象ないしはデータのみを限定的に利用するという誤りである。このような操作は、調査の過程で形成された感触を、既成の理論の中にもぐりこませることによって、いかにも理論的な結論に到達したかのように思いこむ自己欺瞞にすぎない。それは、はたしてそのような結論が導き出されるような形で調査対象の選定や、調査方法がおこなわれたか、否かを点検することによって、容易に整合性を失ってしまうような〝まがいもの〟にすぎないからである。

要するに、これらの誤りを犯す根源は、あまりに性急に調査結果を理論的な成果に結びつけようとする短絡的な思考にあるのであり、ひいては研究者の生命とする思考力ないしは抽象力[2]の甚だしい退化につながる自殺行為としかいいようがないのである。

ところで、われわれの研究はしばしばいわれるようにエンド・レスな道程である。この意味において、調査結果を集計・分析していく思考過程も同様にエンド・レスな側面をもつが、少なくとも、一定の調査計画にもとづいて実施された結果報告である限りは、そのはてしのない思考過程に、どこかで、一応のピリオドを打つこと[3]が求められる。その段階を画するのは、何がどこまで明らかになったか、そこでまだ明らかになっていないのは何か、その未解明のことがらを解くためには、新たにどのような素材なり、方法なりが必要か、という点にまで思考過程が深まっていったときであろう。実は、この段階に到達するまでの、まことに粘り強い探求心の裏付けが調査報告に求められているのである。

第3に指摘したいことは、特にわれわれが専攻とする経営研究に限ったことではないが、社会科学的な調査研究の場合、調査の対象は、歴史的にいえば二度と同じ形で繰り返えされることのない〝一断点〟に存在しているという点である。この意味で、自然科学的な調査研究において通常おこなわれるような〝追試的検証〟を、

厳密におこなうことは不可能に近い。いきおい、同じ調査対象をとって、同一の方法で調査が重ねられることは、事前に意図的に設定された「異時調査」を除けば、ほとんどないといってよかろう。したがってこのように〝追試〟がほとんどおこなわれ難いという制約をたえず念頭において、調査報告は作成されねばならない。ところが、実際には逆に、このように〝追試〟が困難であるということに多分にもたれかかった〝甘さ〟を内包している報告が絶無ではない。

つまり、もし〝追試〟が実施可能であるとしたら、明らかに、その一連の調査研究の過程のどこかに、重大な欠陥を内包していることを指摘しうるようなケースもありうるわけであるが、そういった欠陥を真正面から自認するような調査報告に接することは、ほとんど絶無に近い。もっとも、そのような場合には、調査活動自体が失敗したのだから、調査報告としてとりまとめられることもなく、その顛末を記述した報告に接することもないのは、当然かもしれない。しかし、調査の過程で軽微なミスを犯すことや、調査客体の事情で所期の調査のキイ・ポイントが脱落するといったことは、われわれ自身の経験からいっても決して稀ではない。そして、そのような場合には、その調査のどの点に、どのような理由にもとづくデータ上の不備があるか、それによる分析上の制約がどのような点でてきているか、を報告の中に明示することが必要であろう。こういった点を曖昧にしたままの調査分析では、結果的にその〝甘さ〟を内包することになるのである。

もともと、分析とは、対象を正確に認識するための思考的操作である。この意味で、分析は単なる分析に終始せずに、究極的には総合化の過程につながるものでなければならない。そして調査報告に求められているものも、単なる個々の分析の結果ではなくして、それらの分析を通じて獲得された対象の〝全体像〟である筈である。そして、これこそまさに〝追試〟によって検証さるべき調査報告の核心をなす。したがって、時として上述のような〝甘さ〟を含んだ調査報告が作成される背景には、さきにふれたような思考の中断とともに、総合化を欠如した単なる分析にとどまっているという問題点があるといえよう。この点こそ、報告とりまとめに当って特に強く銘記すべき課題であると考えるのである。

このほか、農業経営研究を主題とする調査報告に対しては、関連領域の研究者（とくに自然科学分野に属する農業技術研究者など）や関係機関の人々からのさまざまな批判を聞くことも少なくない。その多くは専門分野を異にすることから生ずる、多分に誤解をはらんだ批判であったり、〝ないものねだり〟の批判であったりする傾向があるが、〝頂門の一針〟として傾聴に値するつぎのような批判もある。

すなわち、「経営研究の報告は、概して歴史的な経過については非常に詳しいが、これからどうすべきかについての提言に乏しい」とか、「研究に取り組む問題意識の整理や解説に止まる傾向がある」とか、「分析方法の吟味に終始していて結論が不明確である」、といった批判がそれである。これらの批判は、一面からいえばもともと社会科学の領域に属する研究である以上、さまざまな社会経済的事象をどのような範囲に限定して、対象をどのような視角・観点から取り上げるかによって、その研究の内容がきわめて多様でありうるという、われわれの分野の特質への理解の度合を反映するものであろうが、その反面において、時としてわれわれの調査報告の内容や叙述の中に露呈されがちな、不統一性や不整合性を、鋭く指摘しているものでもあるということができよう。

つまりそれは、定性分析とか、定量分析といった調査結果の集約方法にかかわる指摘ではなくして、すでに繰り返えし言及してきたような、研究目的・研究対象（研究素材）・研究方法・研究成果、という一連の叙述の流れの体系性ないしは整合性の再検討を、自然科学的な几帳面さで求めているものであり、さらに加えていえば、農学ないしは農業経営学に求められている実践性の要求に対して、どの点でどのように応えようと努力しているかを明確に示してほしいという要望であると考えられるのである。この意味において、調査報告を貫くライト・モチーフの一つとして、調査の当初に掲げられた研究目的の社会的実践性についての各人各様の吟味を、明確に示しておく必要性があると考えられる。

3）実態調査関連資料の保存・利用について

以上のようにして調査報告が完成したとき、その一連の調査研究は完了する。もちろん、それは特定の調査対象に対して、一定の接近方法にもとづいておこなわれた調査研究の直接的な過程の一段落を意味するにすぎないのであって、所期の研究目的が完全に達成されるまでは（ということはほとんどエンド・レスな過程を示唆するが）、その調査研究は折にふれて、時をかえ、所をかえて、必要に応じて人々の研究の俎上にさらされる存在として生き続ける。たとえば、ある調査報告を読んだ人が、その調査データを再集計して、報告とは全く別の分析方法で分析してみようと考えたり、そこでとられた分析方法それ自体を方法論的に再吟味してみようと考えたりすることがしばしばあるし、より批判的に調査客体のサンプリングに疑問をもつこともありうる。

ところが多くの場合は、調査実施後の年数がかなり経過していたり、研究者の所

属する機関が異なっていて相互の連絡がとりにくいといった事情が介在するため、上述のような再検討が実際におこなわれることはきわめて稀である。このほかにも、調査それ自体が、非常に多くの労力と経費の投入によって実施されることが多いから、その結果を第3者が何らの犠牲を払わずに簡便に利用しようとすること自体に対して、同じ領域の研究者として何がしかの〝抵抗感〟を感ずるため、上述のような試みが実現され難いという事情もあろう。

しかしながら、こういったさまざまな障害が伏在していて、同一の調査結果を異なった観点ないしは方法の下で再三利用することが実際にはきわめて稀であるとしても、多大のエネルギーを注ぎこんで獲得された調査資料を、ただ一篇の調査報告にまとめあげるのに利用するだけで、あとはほとんどスクラップ同然に取り扱われるとすれば、それはあまりにも〝浪費的〟であるといわざるをえない。

さらに、特に今日のように農業内外の情勢が激しく変動し、個別経営の上に生起しているもろもろの事象も、一見、きわめて不連続な形で現われているようにみえることさえ少なくない状況の下においては、その個別経営の展開史をそれぞれの段階画期に即応して克明にとらえることが必要になるが、調査技術上からいっても、調査客体の回答能力からいっても、その種の調査を十全に実施することはきわめて困難である。とりわけ、個々の農家に過去の事象や当時の考え方などをふり返って聞取ろうとする場合、多分に、当人の事後的な解釈や説明（そしてしばしばみるのは過去の行動を一面的に正当化したり美化したりする傾向）が混入してしまうというきらいがある。そして、このような半ば不可避的な制約を打開する一つの方法としては、同一農家について、一定期間をおいて同種の調査を反覆する「継続調査」ないしは「異時調査」が考えられるが、当初から、この種の調査を計画していなかったとすれば、過去の同種の調査個票が重要な補強資料となる。この意味において、たとえ単一年度についての単純な現況調査の個票であっても、のちのちの研究資料として大いに活用しうることが少なくないのである。

このことは、近年、種々の事情によって実態調査を十分におこなうことが次第に困難になってきていることを考慮すれば、きわめて現実的な問題でもある。つまり、時間や予算の制約で、非常に限られた形でしか調査ができなくなっている条件下で、最も効率的かつ精度の高い調査を遂行するには、書棚で半ばスクラップ同然に眠っている個票を、最大限に活用することが切実に求められているのである。

さらに、上述の点をより広い観点からいささか強調していえば、過去の調査個票をはじめとする各種の調査資料は、それぞれの研究上の必要性にもとづいて、非常

に限定された形で把握されたものであるとはいえ、それは、歴史的には同じ形で二度と再び繰り返えされることのない社会経済的な事象を、できうる限り客観的に反映させようとして作成された資料である。つまり、社会科学的な関心にひき寄せていえば、この種の資料は、ごく普通の、ほとんど無名といってよい多くの農家の人々が、その時代に、何を考え、何をめざして、どのような生産と生活の日々を送っていたかを克明に活写した記録であるという点において、一つの「歴史への証言」とでも呼ぶべきものであり、「時代の記録」としての貴重な価値を、とくに後の時代の人々に対してもっているといわなければならない。

そして、上述のような研究上の必要性や資料の歴史的価値を考慮すると、われわれは、現在、一般におこなわれているような調査関係資料の保存・利用の在り方に対して、抜本的な反省を加える必要性があると考えられる。

無論、大半の経営研究者は自らが企画し実施した調査個票を大切に保管し、折にふれてそれを個別的に利用しているにちがいない。しかし、前述のように、その資料にもとづいて公表された調査報告が、いわば一つの社会的な共有の学術財産として存在しつづける宿命をもっている以上、その根底を支えている原資料についても、社会的な財産として、より有効に利用しうるシステムを考慮することが緊急に求められていると考えるのである。

その一つの在り方として、たとえば調査関係資料の〝データ・バンク〟とでも呼ぶべき方式が考えられよう。つまり、各人が大切に保管している調査関係資料を互いに持ちより、必要に応じて相互の利用を可能にする体制である。それは、パートナー同士で、機械の貸借や作業の受委託をオープンな形でおこなうマシーネン・リングに通ずる方式であるが、実態調査がいかに多大の経費と時間とエネルギーを要する仕事であるかを熟知し、自らも交換に供しうる何がしかの調査関係資料をもっていることが、そのメンバーとなりうる前提となろう。

ここでは、このようなシステムの必要性を提起するにとどめるが、個々の研究者がもっている調査関係資料を、何らかの形で、社会的な財産として利用しうるようにするには、それぞれの調査ごとに、その発想・企画から報告作成にいたる顛末の記録と共に、その過程で収集された基礎的な素材（たとえば調査地の地図、要覧、郷土史、さらには調査個票）だけではなく、中間集計表の原表、さらには調査報告書、などをワン・セットにとりまとめておくことが重要である。より具体的にいえば、調査客体の氏名や集落名などは個人の秘密を守るために、報告書の作成の段階では一般に記号化されることが多いが、上述のような事後的な利用を考慮すれば、

容易に原資料に立ち戻れるような配慮も必要となろう。また、調査地区や調査客体のサンプリングの際の検討事項や配慮事項も、後日の利用に当って考慮すべき重要なポイントになる。

こういった形で、いくつかの調査資料が累積され、その資料目録（ないしはカード）が作成されれば、各自の調査研究をより一層拡充することにつながるばかりでなく、前述のような相互互換の利用体制を作ることもさして困難ではあるまい。

実は、こういった必要性は、個々の研究者が相互にほとんど情報交流の機会のないままに調査計画を樹て、現地に入って農家に面接した段階で、「このような調査なら、すでに他の機関の研究者も調査しに来たから、詳しいことはその研究者から聞いてほしい」といった言葉を聞いて赤面することのないようにしたいという、経験上の願望からも特に強調しておきたい。お互いに、乏しい予算をつぎこみながらも、このような重複的浪費に陥いるのはまことに遺憾であるし、同じような調査で、再三にわたって特定農家に協力を依頼し、彼らの貴重な時間を浪費させるようなことは、実態調査の本旨からいっても必ずしも賢明なことではないと考えるからである。

5　農業経営調査の意義と限界

さて、以上のように農業経営を主要な対象とする実態調査の方法について、当初の発想・企画の段階から、最終的な報告とりまとめならびに関係資料の保存・事後利用の段階にわたる全過程を概括的に説明し、特に留意すべき点について若干立入って述べてきた。

したがって、ここで改めて農業経営調査の意義についてふれる必要はほとんどあるまいが、小稿の全般的な要約として、つぎの3点を指摘しておく。

まず第1に、農業経営調査は、農業経営研究を直接の目的とするか、関連分野の問題として間接的に取り上げているかに拘らず、実証的な研究を展開するための研究素材の収集の一過程である。もとより、上記の目的のための研究素材は、さまざまな形で入手することができるが、われわれがとくに実態調査を通じて獲得できる研究素材を重視するのは、農業経営を構成し運営していく過程で重要な機能をはたしている五つの側面（すなわち経営主体の目的、経営要素の調達・保有、経営要素の結合・組織化、経営の運営・管理、計画・分析の各側面）の相互関連の実態を包括的に把握しながら、特定課題の研究目的に即応した研究素材を、きわめて集約的に集めることができるという点にある。

第2に、上述のような個別経営の構造との関連を念頭におきながら、個々の研究目的に規定された特定の研究素材を的確に収集するという作業自体が、いやおうなしに、それにたずさわる研究者の科学的思考を錬え上げ、研究能力の向上につながっていくという点を指摘したい。それはまさに、認識の対象とする客体と、それをいかにして認識するかという研究者主体との格闘の過程にほかならない。もちろん、研究室の机上でおこなわれる理論的な思考の訓練や、分析手法の陶冶などによる研究能力向上の意義を決して軽視するわけではないが、認識対象への実証主義な接近の最も基礎的かつ正統的な方法・態度は、実態調査を通じてはじめて体得しうるものであろう。そしてこのようにして進められる、農業経営という認識対象を総合的・統一的にとらえていくという訓練の成果は、たとえばさまざまな既存の統計資料を読みこんでいく際にも、あるいはさまざまな文献の精髄を咀嚼し摂取していく際にも、非常に大きな威力を発揮するにちがいない。そしてこの点からふり返ってみると、われわれの研究領域で、すぐれた成果をあげた多くの先学のほとんどすべての人々が、実はいずれも、克明な実態調査の経験を積み、その研究態度を透徹させた人々であることを知るのである。

第3に、具体的な農業経営の実態調査の過程でこれに何らかの関連をもつ人々（たとえば個別聞取りに協力した個々の農家の人々をはじめ、地元側の窓口となってさまざまな便宜をはかってくれた関係機関の人々や、調査報告を真剣に利用しようとする人々）にとっても、実態をどのようにして客観的に把握し、今後、何をどのようにして改善していくべきか、という実践的な課題に取り組む際の、基本的な方法・態度の実例を学びとる絶好の機会であるという点が挙げられる。その意味で、実態調査は、ただ単に研究者が必要とする研究素材の収集という意義、あるいはこれにもとづく調査成果の報告による新たな知見の提供といった意義をもつにとどまらず、広く関係農家をはじめとする関係機関の人々に対して啓発・学習の機会を提供するという社会教育的な意義もあることを、決して忘れるわけにはいかない。

もちろん、一面でこのような積極的な意義をもっているとはいえ、農業経営調査にはつぎのような限界がある[(4)]ことも充分に理解しておく必要がある。たとえば、われわれが実態調査で把握したことがらを一般化しうる〝ひろがり〟には、それが対象認識のために考えられるさまざまな方法のうちの、一つの方法にすぎないことから当然明らかなように一定の限界があり、もしこれを直ちに普遍性をもつもののように主張するとすれば、偏狭な経験主義に陥る危険性が大きい。また、時々刻々変化する研究の対象を〝生きたままの状態〟でとらえることが困難であることから由来

する偏りも含まれうるし、対象農家の心理的・感情的な起伏に基づくバイアスも含まれうるという限界がある。たとえば、冷害などの災害時の農家調査においては、一方でこれを悲観的にとらえて若干誇張気味にいう農家がみられる反面、他方ではこれを極力ひかえ目に抑えて、自分自身の気分的な落ちこみを柔らげようとする農家の対応もみられる。しかし、何といっても最も大きな限界は、同一時点で、同一の問題意識にたって実施しうる調査の範囲ないし規模には限界があるという点であろう。時期がずれれば、当然対象の局面が変化するし、実施主体の問題意識にも何らかの成長・発展がある筈だからである。

したがって、われわれは決して実態調査至上主義の立場を主張しようとは考えない。[5] むしろ、こういったさまざまな限界ないしは制約の下におかれていても、なおかつ対象を真に科学的に把握するにはどうすべきか、どういう方法を駆使すべきか、という問題を最も直接的に問いかけつづけている中心的な部面として、今後も大いに重視していくことが必要であると考えるのである。（1984.1.18）

（注）

(1) この点について、さきに紹介した鈴木福松編『農業経営調査・分析論』では、とくに第1章の児玉賀典「農業経営聴取調査論」の第5節（上掲書60頁以下）および第5章の工藤寿郎「労働手段（機械・施設）の利用調査」の第3節（同上書189頁以下）が具体的な実例を引いて説明しているので、大いに参考になる。

(2) ここで、マルクスが社会科学の方法について述べた有名な「経済的形態の研究に当っては顕微鏡も化学的試薬も役には立たない。抽象力こそが両者に代らねばならない。」（『資本論』第1版序文）という言葉を想起する必要があろう。また思考方法については、矢島武「農業経済学の研究方法に関する試論(I)」（北海道大学『農経論叢』第22集、1966年）特に8頁以下の所論も大いに参考になろう。

(3) 児玉賀典「前掲論文」（鈴木福松編『前掲書』所収）では、とくに一項を設けて、「調査終了の自己判断」をくだすべき段階について述べているが、そこでは本稿で述べた「一応のピリオドを打つ」時点よりも、はるかに深く内実に迫ることを求めている。

(4) この点については、鈴木福松編『前掲書』の所収論文の中にも（たとえば第2章の増田万孝「農業経営調査の構造」など）補足的に関説しているものがある。

なお野尻重雄・細野誠之共著『農村調査の技術と方法』（地球出版、昭和31年7月刊）の第6章では「農村社会学的調査の方法的批判」についての論文紹介があるので参照のこと。

(5) かつて桜井豊氏（酪農学園大学名誉教授）は、筆者に対してつぎのようなアドバイスを与えられたことがあった。それは当時、筆者がかなり頻繁にフィールド・ワークを実施していたことに対する〝忠告〟であったが、「実態調査というのは1年に1～2度やる程度におさえるべきだ」、「あまりに頻繁にやると単なる〝作業〟になってしまう」、「あまり深追いするのは考えものだ」、といった趣旨のものであったと記憶している。筆者は、克明な実態調査にもとづくすぐれた研究業績をのこされた〝調査マンの大先達〟の忠告として、この一連の言葉を感銘深く記憶しているのだが、それは、事前に十分に準備し、調査結果を克明にとりまとめていくことを前提にすれば、それほど頻繁にフィールド・ワークをおこなうことはできない筈だという厳しい批判を含んでいるものであろう。この意味からも、実態調査至上主義を主張しようとは考えていない。ただし、今日のように農業をめぐる情勢が激しく変動している状況下では、実態調査によってデータを収集する以外に、議論すべき素材の入手を確保できぬ局面があることも否定できない。このジレンマは、筆者にとっては依然として未解決の課題となっている。